

平成 18 年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0037号  
平成19年7月23日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 首 藤 正

同 由 川 盛 登

## 平成18年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成18年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	5
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書（案）について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。  
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

# 平成18年度 別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成18年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成19年6月1日から7月 日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

平成18年度の収益的収支における収入総額は 2,807,409,672円で、前年度に比べ 48,140,435円(1.7%)の減少となっている。これは主に営業外収益の雑収益 5,858,425円(31.8%)が増加したが、営業収益の給水収益 58,471,605円(2.1%)が減少したためである。

支出総額は 2,283,821,731円で、前年度に比べ 51,029,738円(2.2%)減少している。これは水道事業における営業費用の浄水費 30,273,934円(14.4%)、給水費 14,216,725円(5.0%)などが増加したが、営業費用の資産減耗費 69,707,850円(80.7%)、総係費 17,731,331円(5.1%)、配水費 11,058,888円(5.8%)などが減少したためである。当年度純利益は 501,119,821円であり、前年度に比べ 17,638,553円(3.6%)増加している。

次に、資本的収支において、収入総額は 172,038,515円で配水管整備事業等に係る企業債 136,100,000円及び国道10号線別府地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金 35,938,515円であり、支出総額については 922,086,426円で、主なものとしては朝見水系温水配水管整備事業等建設改良費 530,019,172円及び企業債償還金 389,426,016円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 750,047,911円は、過年度分損益勘定留保資金 244,874,991円、利益剰余金処分数額 383,326,016円、建設改良積立金 100,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,846,904円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 501,119,821円については、企業債償還金に充てる減債積立金に 383,326,016円、建設改良事業に充てる建設改良積立金に 117,793,805円を処分するように予定されている。

また、事業面では次ページの建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業などをそれぞれ実施している。

長引く景気低迷や生活環境の変化、市民の節水意識の向上などにより、給水収益が減少傾向にある中、安定給水確保のための各種改造事業の継続や施設の維持管理、企業債の元利償還等厳しい財政需要のもとでの経営が予想される。

したがって、今後の事業運営に当っては、費用対効果を考慮し、計画的・効率的な事業の執行を行い、一方では水道料金の収入の確保、有収率の更なる向上を図るとともに、市民サービスを低下させないことを原則に、業務量の精査を図り、業務委託の推進及び定員管理の適正化等により効率的運営を行い、企業経営の原則である独立採算制を堅持され、市民により安価でおいしい水の提供をしていただくことを期待する。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

### (1) 給水状況

平成18年度末における給水戸数は 63,492戸で、前年度に比べ 351戸 (0.6%) 増加し、給水人口は 123,704人で、前年度に比べ 110人 (0.1%) 増加している。

年間総配水量は 18,072,673 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 680,984 $\text{m}^3$  (3.6%) 減少している。

また、年間総有収水量は 15,692,309 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 305,114 $\text{m}^3$  (1.9%) 減少し、有収率は86.8%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

基幹施設の整備を図るため、板山ポンプ場送水ポンプ2号取替工事、天間簡水浄水機棟築造工事などを 8,011,500円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

本事業は、起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として配水管網の整備を行うものであり、配水管布設工事を新鮎返配水池系山家10組配水管布設工事、鶴見11組配水管布設工事など、布設延長 2,596.7m、配水管移設工事を国道10号線電線埋設共同溝布設工事に伴う配水管移設工事、寒原配水管布設替工事など、布設替延長 3,554.3mを合計 303,220,638円で施工している。

#### ③ 基幹施設耐震補強事業

地震・災害など、緊急時での安定給水確保のため、扇山浄水場緊急遮断弁設置工事、小坂受水槽耐震補強工事を 35,490,000円で施工している。

#### ④ 朝見水系温水送水管新設事業

本事業は、朝見水系～温水水系間の送配水管の布設工事で、山田関の江線拡幅工事に伴う送配水管布設工事を 10,577,112円で施工している。

### (3) 維持改良工事

#### ① 配水補助管布設工事

配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、南立石本町2組配水補助管布設替工事を布設替延長 139.0m、 4,756,500円で施工している。

#### ② 保存工事

平成15年度から24年度までの10ヵ年計画で実施している鉛管対策工事で、中島町・原町鉛管対策給水管連絡替工事をはじめ、給水管破裂修繕に伴う舗装復旧工事等を 104,167,686円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、67.84%となっている。

### 3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,674,889,951円、総費用は2,173,770,130円であり、501,119,821円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の501,119,821円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度
総 収 益	2,752,473,115	2,727,666,344	2,720,016,315	2,674,889,951
経 常 収 益	2,748,529,734	2,726,995,531	2,719,857,148	2,673,449,237
特 別 利 益	3,943,381	670,813	159,167	1,440,714
総 費 用	2,350,043,643	2,177,774,175	2,236,535,047	2,173,770,130
経 常 費 用	2,329,518,607	2,157,682,767	2,191,186,370	2,130,197,755
特 別 損 失	20,525,036	20,091,408	45,348,677	43,572,375
経 常 損 益	419,011,127	569,312,764	528,670,778	543,251,482
当 年 度 純 利 益	402,429,472	549,892,169	483,481,268	501,119,821

総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分		17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	給水収益	2,622,423,787	96.4	2,566,736,597	96.0	△ 55,687,190	△ 2.1
	受託工事収益	2,943,301	0.1	1,881,237	0.1	△ 1,062,064	△ 36.1
	その他営業収益	76,233,014	2.8	80,087,235	3.0	3,854,221	5.1
	計	2,701,600,102	99.3	2,648,705,069	99.0	△ 52,895,033	△ 2.0
営業外収益	受取利息及び配当金	671,902	0.0	1,112,496	0.0	440,594	65.6
	雑収益	17,585,144	0.6	23,631,672	0.9	6,046,528	34.4
	計	18,257,046	0.7	24,744,168	0.9	6,487,122	35.5
特別利益	159,167	0.0	1,440,714	0.1	1,281,547	805.2	
総収益	2,720,016,315	100.0	2,674,889,951	100.0	△ 45,126,364	△ 1.7	

総収益は、前年度に比べ 45,126,364円 (1.7%) 減少している。これは、雑収益 6,046,528円 (34.4%)、その他営業収益 3,854,221円 (5.1%) が増加したが、給水収益 55,687,190円 (2.1%)、受託工事収益 1,062,064円 (36.1%) が減少したためである。



## (2) 総費用について

## 性 質 別 総 費 用 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	712,804,392	31.9	706,265,481	32.5	△ 6,538,911	△ 0.9
直接人件費	554,230,792	24.8	547,304,990	25.2	△ 6,925,802	△ 1.2
間接人件費	158,573,600	7.1	158,960,491	7.3	386,891	0.2
委 託 料	168,324,028	7.5	199,167,387	9.2	30,843,359	18.3
動 力 費	107,212,308	4.8	100,584,908	4.6	△ 6,627,400	△ 6.2
薬 品 費	18,419,280	0.8	19,525,355	0.9	1,106,075	6.0
材 料 費	19,672,394	0.9	15,424,693	0.7	△ 4,247,701	△ 21.6
工 事 請 負 費	97,971,942	4.4	103,737,320	4.8	5,765,378	5.9
負 担 金	76,886,113	3.4	73,184,246	3.4	△ 3,701,867	△ 4.8
減 価 償 却 費	553,546,960	24.8	564,534,318	26.0	10,987,358	2.0
支 払 利 息	238,947,490	10.7	217,813,576	10.0	△ 21,133,914	△ 8.8
そ の 他	242,750,140	10.9	173,532,846	8.0	△ 69,217,294	△ 28.5
総 費 用	2,236,535,047	100.0	2,173,770,130	100.0	△ 62,764,917	△ 2.8

総費用は前年度に比べ 62,764,917円 (2.8%) 減少している。

これは委託料 30,843,359円 (18.3%)、減価償却費 10,987,358円 (2.0%)、工事請負費 5,765,378円 (5.9%) などが増加したが、その他 69,217,294円 (28.5%)、支払利息 21,133,914円 (8.8%)、動力費 6,627,400円 (6.2%)、人件費 6,538,911円 (0.9%) などが減少したためである。

## (3) 給水原価及び供給単価

## 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	対前年度 増 減 額
人 件 費	54.89	42.30	42.85	43.58	0.73
うち退職給与金	10.74	1.84	3.86	3.80	△ 0.06
支 払 利 息	17.54	16.44	14.93	13.88	△ 1.05
うち企業債利息	17.54	16.44	14.93	13.88	△ 1.05
減 価 償 却 費	33.11	33.68	34.61	35.97	1.36
動 力 費	6.93	6.90	6.70	6.42	△ 0.28
工 事 請 負 費	4.62	5.47	6.12	6.62	0.50
光 熱 水 費	0.40	0.42	0.43	0.42	△ 0.01
通 信 運 搬 費	0.70	0.70	0.70	0.72	0.02
修 繕 費	0.80	0.53	0.61	0.60	△ 0.01
材 料 費	1.15	1.55	1.15	0.93	△ 0.22
薬 品 費	0.57	0.93	1.15	1.25	0.10
路 面 復 旧 費	0.18	0.13	0.12	0.21	0.09
委 託 料	12.81	14.21	10.53	12.70	2.17
そ の 他	8.34	8.97	15.23	10.95	△ 4.28
計（給水原価）	142.06	132.23	135.13	134.23	△ 0.90
供 給 単 価	164.41	164.07	163.93	163.57	△ 0.36
損 益	22.35	31.84	28.80	29.34	0.54

給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）は 134円23銭となっている。その内訳は、人件費 43円58銭（32.5%）、減価償却費 35円97銭（26.8%）で全体の 59.3%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 90銭減少している。これは委託料 2円17銭、減価償却費 1円36銭、人件費 73銭などが増加したが、その他 4円28銭、支払利息 1円5銭などが減少したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m<sup>3</sup>当たりの単価）は 163円57銭で 29円34銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 18,072,673 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 680,984 $\text{m}^3$  (3.6%)、有効水量のうち有収水量は 15,692,309 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 305,114 $\text{m}^3$  (1.9%) とともに減少しているが、有収率は 86.8%となり、前年度に比べ 1.5ポイント上昇している。また、本年度の無効水量は1,834,215 $\text{m}^3$ で前年度に比べ 385,830 $\text{m}^3$  (17.4%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位： $\text{m}^3$ 、%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	19,563,417	19,677,208	18,753,657	18,072,673	△ 680,984	△ 3.6
有 効 水 量	16,650,235	16,605,603	16,533,612	16,238,458	△ 295,154	△ 1.8
有 収 水 量	16,167,345	16,085,931	15,997,423	15,692,309	△ 305,114	△ 1.9
無 収 水 量	482,890	519,672	536,189	546,149	9,960	1.9
無 効 水 量	2,913,182	3,071,605	2,220,045	1,834,215	△ 385,830	△ 17.4
有 収 率	82.6	81.7	85.3	86.8	1.5	
類 団 平 均	89.9	90.3	90.2	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいてタタラ水系の竹の内町外 74町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 536kmを調査した結果、90件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 898件、合計 988件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 1,048,257 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 934,826 $\text{m}^3$ 増加している。今後も漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
15 年 度	30	51	—	—	407	208	696
16 年 度	14	40	—	—	460	133	647
17 年 度	18	22	—	1	692	202	935
18 年 度	26	53	1	2	519	387	988

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は（表1）のとおりで、収入対象額は本年度予算収入に係る調定分 2,979,448,187円に過年度分未収金 428,540,902円を加えた 3,407,989,089円であり、収入済額は 3,051,659,117円で、収入率は 89.5%となっている。収入率は前年度より 2.3ポイント上昇している。また、徴収対象分（納期が翌年度4月、5月となる調定分を除いた納期到来分）では 97.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

このうち収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.9%で前年度より 0.1ポイント上昇し、徴収対象分では前年度と同率の 97.0%である。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は（表2）のとおりで、未収金額は 350,348,023円で、前年度に比べ 7,931,449円（2.2%）減少している。このうち徴収対象外（納期が翌年度4月、5月となる納期末到来分）の未収金額 268,287,469円を差し引いた 82,060,554円が決算時に滞納となっている未収金額であり、これは前年度に比べ 3,708,799円（4.3%）減少している。

不納欠損処分は消滅時効の完成による 8,406,252円（395件）で、前年度に比べ件数で 866件、金額で 18,770,524円ともに減少している。その内訳は、給水料の 8,401,724円（394件）と、修繕料の 4,528円（1件）である。

過年度分を含む徴収対象分の給水料は、前年度に比べ 3,681,285円（4.3%）減少しているが、81,946,657円の滞納が発生している。給水料は受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については負担公平の原則から、法令に規定する手続を基に債権の保全、回収について迅速かつ実効性ある対応策を取り、水道料金納入者の理解が十分得られるよう公平、公正な滞納金徴収について努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：件、円）

区 分		17 年 度	18 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	1,256	394	△ 862
	金 額	27,124,877	8,401,724	△ 18,723,153
修 繕 料	件 数	5	1	△ 4
	金 額	51,899	4,528	△ 47,371
計	件 数	1,261	395	△ 866
	金 額	27,176,776	8,406,252	△ 18,770,524

# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1. 収 益 的 収 入	2,537,864,096	269,545,576	2,807,409,672	2,475,256,470	325,158	2,475,581,628	62,607,626	269,220,418	331,828,044	97.5	88.2	97.7	88.4
(1) 水 道 事 業 収 益	2,536,542,899	269,321,233	2,805,864,132	2,473,935,273	323,218	2,474,258,491	62,607,626	268,998,015	331,605,641	97.5	88.2	97.7	88.4
(ア) 営 業 収 益	2,510,619,967	268,388,284	2,779,008,251	2,448,012,341	323,218	2,448,335,559	62,607,626	268,065,066	330,672,692	97.5	88.1	97.7	88.3
給 水 収 益	2,473,208,223	220,319,650	2,693,527,873	2,410,627,046	323,218	2,410,950,264	62,581,177	219,996,432	282,577,609	97.5	89.5	97.7	89.6
受 託 工 事 収 益	1,903,644	71,649	1,975,293	1,877,195	0	1,877,195	26,449	71,649	98,098	98.6	95.0	98.4	94.3
そ の 他 営 業 収 益	35,508,100	47,996,985	83,505,085	35,508,100	0	35,508,100	0	47,996,985	47,996,985	100.0	42.5	100.0	43.0
(イ) 営 業 外 収 益	24,482,195	932,949	25,415,144	24,482,195	0	24,482,195	0	932,949	932,949	100.0	96.3	100.0	100.0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,112,496	0	1,112,496	1,112,496	0	1,112,496	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	23,369,699	932,949	24,302,648	23,369,699	0	23,369,699	0	932,949	932,949	100.0	96.2	100.0	100.0
(ウ) 特 別 利 益	1,440,737	0	1,440,737	1,440,737	0	1,440,737	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	1,440,737	0	1,440,737	1,440,737	0	1,440,737	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 簡 水 事 業 収 益	1,321,197	224,343	1,545,540	1,321,197	1,940	1,323,137	0	222,403	222,403	100.0	85.6	100.0	85.2
(ア) 営 業 収 益	1,321,197	224,343	1,545,540	1,321,197	1,940	1,323,137	0	222,403	222,403	100.0	85.6	100.0	85.2
給 水 収 益	1,321,197	224,343	1,545,540	1,321,197	1,940	1,323,137	0	222,403	222,403	100.0	85.6	100.0	85.2
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2. 資 本 的 収 入	166,989,515	5,049,000	172,038,515	166,989,515	0	166,989,515	0	5,049,000	5,049,000	100.0	97.1	100.0	60.3
(ア) 企 業 債	136,100,000	0	136,100,000	136,100,000	0	136,100,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	30,889,515	5,049,000	35,938,515	30,889,515	0	30,889,515	0	5,049,000	5,049,000	100.0	86.0	100.0	46.7
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(オ) 職 員 厚 生 会 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
予 算 収 入 計 ( 1 + 2 )	2,704,853,611	274,594,576	2,979,448,187	2,642,245,985	325,158	2,642,571,143	62,607,626	274,269,418	336,877,044	97.7	88.7	97.8	86.5
3. 過 年 度 分 未 収 金	428,540,902		428,540,902	409,087,974		409,087,974	19,452,928		19,452,928	95.5	95.5	92.9	92.9
前 年 度 繰 越 額	438,000,862		438,000,862										
増 額	492		492										
減 額	△ 1,054,200		△ 1,054,200										
不 納 欠 損 額	△ 8,406,252		△ 8,406,252										
合 計 ( 1 + 2 + 3 )	3,133,394,513	274,594,576	3,407,989,089	3,051,333,959	325,158	3,051,659,117	82,060,554	274,269,418	356,329,972	97.4	89.5	97.2	87.2

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,777,707,886	220,543,993	2,998,251,879	2,695,761,229	325,158	2,696,086,387	81,946,657	220,218,835	302,165,492	97.0	89.9	97.0	89.8
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区分	上水道						簡易水道		その他未収金		18年度		17年度		比較増減額	
	給水料		修繕料		小計		給水料									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
過年度分	13年度	3	513,040	0	0	3	513,040	0	0	0	0	3	513,040			
	14年度	6	1,076,639	0	0	6	1,076,639	0	0	0	0	6	1,076,639			
	15年度	10	1,165,206	0	0	10	1,165,206	0	0	0	0	10	1,165,206			
	16年度	101	4,051,828	8	84,694	109	4,136,522	0	0	0	0	109	4,136,522			
	17年度	446	12,558,767	1	2,754	447	12,561,521	0	0	0	0	447	12,561,521			
小計	566	19,365,480	9	87,448	575	19,452,928	0	0	0	0	575	19,452,928	689	26,386,180	△ 6,933,252	
収益的収入	徴収対象分	3,773	62,581,177	3	26,449	3,776	62,607,626	0	0	0	0	3,776	62,607,626	3,669	59,383,173	3,224,453
	徴収対象外	22,410	219,996,432	3	71,649	22,413	220,068,081	59	222,403	4	47,996,985	22,476	268,287,469	22,469	272,510,119	△ 4,222,650
	小計	26,183	282,577,609	6	98,098	26,189	282,675,707	59	222,403	4	47,996,985	26,252	330,895,095	26,138	331,893,292	△ 998,197
	徴収対象分	4,339	81,946,657	12	113,897	4,351	82,060,554	0	0	0	0	4,351	82,060,554	4,358	85,769,353	△ 3,708,799
	徴収対象外	22,410	219,996,432	3	71,649	22,413	220,068,081	59	222,403	4	47,996,985	22,476	268,287,469	22,469	272,510,119	△ 4,222,650
合計	26,749	301,943,089	15	185,546	26,764	302,128,635	59	222,403	4	47,996,985	26,827	350,348,023	26,827	358,279,472	△ 7,931,449	

※ 過年度分及び18年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 4 人件費と労働生産性について

### (1) 労働生産性

労働生産性、つまり職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの給水量、営業収益、給水人口等によって示される。

職員1人当たりの給水量は203,796m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,297m<sup>3</sup>（0.6%）、営業収益は34,374,335円で、前年度に比べ214,122円（0.6%）、給水人口は1,607人で、前年度に比べ43人（2.7%）それぞれ増加している。

平成16年度より実施計画に基づき、3ヵ年で実施された経営健全化により、平成15年度に比べて職員数は、13名の減となっており、労働生産性も徐々にではあるが改善されてきている。

しかし、水道事業の場合、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件などによって労働生産性は異なり、単純には比較できないとは言え、17年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合は、依然としてこれを大きく下回っている。

今後も引き続き労働生産性の向上に努力されたい。

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度 類団平均
職員1人当たり 給水量（m <sup>3</sup> ）	179,637	193,806	202,499	203,796	349,756
〃 営業収益（円）	30,339,299	32,646,426	34,160,213	34,374,335	60,830,240
〃 給水人口（人）	1,380	1,494	1,564	1,607	2,979

### (2) 職員数

給水量1万m<sup>3</sup>当たりの本年度の職員数は前年度と変わらず18人となっており、類団平均と比較するとこれを上回っている。今後も定員管理の適正化に向け最大限の努力を要望する。

(単位：人)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度 類団平均	
給 当 水 た 量 り 一 職 万 員 m <sup>3</sup> 数	損 益 勘 定 職 員	20	19	18	18	10
	原 浄 配 水 施 設 関 係	9	10	9	9	5
	検 針 ・ 集 金	3	2	2	2	0

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は364,673円で、前年度に比べ6,793円(1.9%)増加し、平均手当は191,861円で、前年度に比べ5,531円(2.8%)減少している。

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	17年度 類団平均
全 職 員	基本給(円)	356,092	358,038	357,880	364,673	388,596
	手当(円)	191,648	196,097	197,392	191,861	200,744
	平均年齢(歳)	44	42	42	43	45
	平均経年数(年)	20	20	20	21	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当(扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は8,744,813円で、前年度に比べ62,788円(0.7%)増加している。

これは直接人件費(給料・手当)20,003円(0.3%)、間接人件費(法定福利費・退職給与金)42,785円(2.2%)が増加したためである。

また、労働分配率は25.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

区 分	算 式	16年度	17年度	18年度	17年度 類団平均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,218,399	8,682,025	8,744,813	8,964,246
直接人件費 (円)	$\frac{\text{直 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,760,327	6,737,245	6,757,248	6,952,573
間接人件費 (円)	$\frac{\text{間 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	1,458,071	1,944,780	1,987,565	2,011,673
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.2	25.4	25.6	14.5

- ・直接人件費 = 給料+手当(児童手当を除く。)
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。



## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は525.9%で、前年度に比べ66.1ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は497.8%で、前年度に比べ88.5ポイント下降している。

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は432.6%で、前年度に比べ44.7ポイント下降している。

これらは、分子となる流動資産の現金預金444,822,418円（23.2%）、前払金131,268,042円（皆増）が増加しているが、分母となる流動負債の未払金143,793,099円（47.2%）も増加したことが主な要因である。

以上、短期の流動性を示す比率から、短期の債務に対する支払能力は安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	419.5	387.2	592.0	525.9	550.2
酸 性 試 験 比 率	414.7	368.4	586.3	497.8	525.2
現 金 比 率	341.9	304.6	477.3	432.6	444.1

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は63.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

これは自己資本金486,524,935円（6.0%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は132.0%で、前年度に比べ7.1ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は86.8%で前年度に比べ1.8ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度 類 団 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	57.0	59.4	62.2	63.8	63.4
固 定 比 率	152.9	145.4	139.1	132.0	139.4
固定資産対長期資本比率	89.9	89.5	88.6	86.8	90.2

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は2.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は123.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	2.3	3.1	2.7	2.8	0.9
総 収 支 比 率	117.1	125.3	121.6	123.1	107.4

## (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は23.4%で、前年度に比べ0.5ポイント下降している。

これは給水収益55,687,190円(2.1%)が減少したが、企業債償還元金3,198,919円(0.8%)、企業債償還利息21,133,914円(8.8%)の減少により、企業債元利償還金24,332,833円(3.9%)が減少したことによるものである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	12.7	14.6	14.7	14.9	17.0
企 業 債 利 息	10.7	10.0	9.1	8.5	11.4
企 業 債 元 利 償 還 金	23.4	24.6	23.9	23.4	28.4

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

簡易水道事業を除く1日の配水能力は81,830m<sup>3</sup>で、前年度と同様である。1日最大配水量は55,867m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,025m<sup>3</sup>(8.3%)、1日平均配水量は49,480m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,799m<sup>3</sup>(3.5%)ともに減少している。このため施設利用率は60.5%で、前年度に比べ2.2ポイント、最大稼働率は68.3%で、前年度に比べ6.1ポイントともに下降し、負荷率は88.6%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は81,830m<sup>3</sup>であり、1日の最大配水量は55,867m<sup>3</sup>であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	81,830	81,830	81,830	81,830	68,895
1 日 の 最 大 配 水 量	60,347	62,914	60,892	55,867	51,009
1 日 の 平 均 配 水 量	53,185	53,812	51,279	49,480	44,246

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	65.0	65.8	62.7	60.5	64.2
負 荷 率	88.1	85.5	84.2	88.6	86.7
最 大 稼 働 率	73.7	76.9	74.4	68.3	74.0

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がある年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 0円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 386,524,935円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 建設改良積立金

前年度末残高は 768,387,754円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された96,956,333円が増加したが、本年度の建設改良の財源として取り崩した 100,000,000円が減少し、当年度末残高は 765,344,087円となっている。

#### ③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 483,481,268円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 386,524,935円及び建設改良積立金に 96,956,333円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 501,119,821円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### ① 受贈財産評価額

前年度末残高は 758,177,365円で、水道施設 3,964,272円が寄附により増加し、当年度末残高は 762,141,637円となっている。

#### ② 工事負担金

前年度末残高は 806,003,725円で、国道10号線別府地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金 35,938,515円が増加し、当年度末残高は 841,942,240円となっている。

#### ③ 補助金

前年度末残高は 143,378,594円で、平成17年度国庫補助金の仕入れに係る消費税等相当額返還金として 2,641,238円を処分したため、当年度末残高は 140,737,356円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,744,821,233円となり、前年度に比べ 37,261,549円 (2.2%) 増加している。

## 7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

繰越利益剰余金年度末残高が 0円のため、当年度純利益の 501, 119, 821円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく法定積立金である減債積立金に 383, 326, 016円及び同条第2項の規定に基づく任意積立金である建設改良積立金に 117, 793, 805円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度		18 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	15,370,668,264	86.6	15,288,349,281	84.2	△ 82,318,983	△ 0.5
流 動 資 産	2,379,430,683	13.4	2,872,792,412	15.8	493,361,729	20.7
資 産 合 計	17,750,098,947	100.0	18,161,141,693	100.0	411,042,746	2.3
固 定 負 債	254,523,791	1.4	236,195,972	1.3	△ 18,327,819	△ 7.2
流 動 負 債	401,923,506	2.3	546,238,717	3.0	144,315,211	35.9
資 本 金	14,134,222,944	79.6	14,367,421,863	79.1	233,198,919	1.6
剰 余 金	2,959,428,706	16.7	3,011,285,141	16.6	51,856,435	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計	17,750,098,947	100.0	18,161,141,693	100.0	411,042,746	2.3

### (1) 資産について

資産の合計は 18,161,141,693円で、前年度に比べ 411,042,746円 (2.3%) の増加となっている。

これは固定資産 82,318,983円 (0.5%) が減少したが、流動資産 493,361,729円 (20.7%) が増加したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 18,161,141,693円で、前年度に比べ 411,042,746円 (2.3%) の増加となっている。

これは固定負債 18,327,819円 (7.2%) が減少したが、資本金 233,198,919円 (1.6%)、流動負債 144,315,211円 (35.9%)、剰余金 51,856,435円 (1.8%) が増加したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度	18 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	15,196,104,487	15,128,278,048	△ 67,826,439	△ 0.4
建 物	1,325,298,537	1,299,015,880	△ 26,282,657	△ 2.0
構 築 物	10,243,412,850	10,143,707,411	△ 99,705,439	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	2,115,842,947	2,103,952,871	△ 11,890,076	△ 0.6
車 両 運 搬 具	6,147,608	6,504,846	357,238	5.8
工 具 器 具 備 品	38,243,535	41,817,282	3,573,747	9.3
土 地	1,462,639,010	1,462,639,008	△ 2	△ 0.0
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	4,520,000	70,640,750	66,120,750	1,462.8
(2) 無 形 固 定 資 産	174,563,777	160,071,233	△ 14,492,544	△ 8.3
固 定 資 産	15,370,668,264	15,288,349,281	△ 82,318,983	△ 0.5

#### ① 固定資産

固定資産の合計は 15,288,349,281円で、前年度に比べ 82,318,983円 (0.5%) 減少している。

これは有形固定資産の建設仮勘定 66,120,750円 (1,462.8%) などが増加したが、有形固定資産の構築物 99,705,439円 (1.0%)、建物 26,282,657円 (2.0%)、機械及び装置 11,890,076円 (0.6%) 及び無形固定資産 14,492,544円 (8.3%) が減少したためである。

なお、有形固定資産については、別表第6にあるように台帳補正に伴う過年度修正損益が計上されている。今後、固定資産の管理及び減価償却にあたっては、より適切な事務の執行に努められたい。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度	18 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	1,918,280,832	2,363,103,250	444,822,418	23.2
(2) 未 収 金	438,000,862	356,329,972	△ 81,670,890	△ 18.6
(3) 有 価 証 券	8,000,000	8,000,000	0	—
(4) 貯 蔵 品	15,148,989	14,091,148	△ 1,057,841	△ 7.0
(5) 前 払 金	0	131,268,042	131,268,042	皆増
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,379,430,683	2,872,792,412	493,361,729	20.7

① 流動資産

流動資産の合計は 2,872,792,412円で、前年度に比べ 493,361,729円（20.7%）増加している。

これは未収金 81,670,890円（18.6%）、貯蔵品 1,057,841円（7.0%）が減少したが、現金預金 444,822,418円（23.2%）、前払金 131,268,042円（皆増）が増加したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	17 年 度	18 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退 職 給 与 引 当 金	254,523,791	236,195,972	△ 18,327,819	△ 7.2
固 定 負 債	254,523,791	236,195,972	△ 18,327,819	△ 7.2
(1) 未 払 金	304,690,764	448,483,863	143,793,099	47.2
(2) 預り保管有価証券	8,000,000	8,000,000	0	—
(3) その他流動負債	89,232,742	89,754,854	522,112	0.6
流 動 負 債	401,923,506	546,238,717	144,315,211	35.9

① 固定負債

固定負債の合計は 236,195,972円で、前年度に比べ 18,327,819円（7.2%）減少している。

これは退職給与引当金 59,149,843円を繰り入れたが、77,477,662円を取り崩したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 546,238,717円で、前年度に比べ 144,315,211円（35.9%）増加している。

これは主に未払金 143,793,099円（47.2%）が増加したためである。



資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	17 年 度	18 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	8,087,457,128	8,573,982,063	486,524,935	6.0
(2) 借 入 資 本 金	6,046,765,816	5,793,439,800	△ 253,326,016	△ 4.2
資 本 金	14,134,222,944	14,367,421,863	233,198,919	1.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,707,559,684	1,744,821,233	37,261,549	2.2
受 贈 財 産	758,177,365	762,141,637	3,964,272	0.5
工 事 負 担 金	806,003,725	841,942,240	35,938,515	4.5
国 県 補 助 金	143,378,594	140,737,356	△ 2,641,238	△ 1.8
(2) 利 益 剰 余 金	1,251,869,022	1,266,463,908	14,594,886	1.2
建 設 改 良 積 立 金	768,387,754	765,344,087	△ 3,043,667	△ 0.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	483,481,268	501,119,821	17,638,553	3.6
剰 余 金	2,959,428,706	3,011,285,141	51,856,435	1.8

① 資本金

資本金の合計は 14,367,421,863円で、前年度に比べ 233,198,919円 (1.6%) 増加している。

これは借入資本金 253,326,016円 (4.2%) が減少したが、自己資本金 486,524,935円 (6.0%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 3,011,285,141円で、前年度に比べ 51,856,435円 (1.8%) 増加している。

これは利益剰余金の建設改良積立金 3,043,667円 (0.4%)、資本剰余金の国県補助金 2,641,238円 (1.8%) が減少したが、資本剰余金の工事負担金 35,938,515円 (4.5%)、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 17,638,553円 (3.6%) などが増加したためである。

## 9 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,795,379,000円
決算額は	2,807,409,672円
執行率は	100.4% である。

決算額を前年度と比べると 48,140,435円 (1.7%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,388,332,000円
決算額は	2,283,821,731円
執行率は	95.6% である。

決算額を前年度と比べると 51,029,738円 (2.2%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	174,042,000円
決算額は	172,038,515円
執行率は	98.8% である。

決算額を前年度と比べると 28,922,925円 (14.4%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,332,015,500円
決算額は	922,086,426円
執行率は	69.2% である。

決算額を前年度と比べると 303,338,006円 (24.8%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 136,100,000円と定められており、限度額の 136,100,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,736,033,636	130,000,000	200,816,513	3,665,217,123
公営企業金融公庫	2,310,732,180	6,100,000	188,609,503	2,128,222,677
計	6,046,765,816	136,100,000	389,426,016	5,793,439,800

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・手当・法定福利費・退職給与金・賃金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 17,354,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

# 決算審査資料

別表第1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	16 年 度	17 年 度	18 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	125,988	125,657	125,731	74	0.1	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	127,070	127,070	127,070	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	123,961	123,594	123,704	110	0.1	年度末現在給水人口
普及率	%	98.4	98.4	98.4	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	62,945	63,141	63,492	351	0.6	年度末現在
給水栓数	栓	39,259	39,381	39,271	△ 110	△ 0.3	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m <sup>3</sup>	19,677,208	18,753,657	18,072,673	△ 680,984	△ 3.6	年間総量
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	16,085,931	15,997,423	15,692,309	△ 305,114	△ 1.9	年間総量(有収水量)
有収率	%	81.7	85.3	86.8	1.5		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	53,910	51,380	49,514	△ 1,866	△ 3.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	62,914	60,892	55,867	△ 5,025	△ 8.3	簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	356	355	348	△ 7	△ 2.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	700	694	677	△ 17	△ 2.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	93	89	87	△ 2	△ 2.2	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり総原価	円・銭	108.10	115.27	116.55	1.28	1.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円・銭	132.23	135.13	134.23	△ 0.90	△ 0.7	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円・銭	164.07	163.93	163.57	△ 0.36	△ 0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比				決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	構 成 比		比 較 増 減		17 年 度	18 年 度
					17 年 度	18 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,885,024,000	2,793,766,000	2,853,897,460	2,805,864,132	99.9	99.9	△ 48,033,328	△ 1.7	98.9	100.4
(1) 営業収益	2,864,298,000	2,767,846,000	2,834,622,168	2,779,008,251	99.3	99.0	△ 55,613,917	△ 2.0	99.0	100.4
(2) 営業外収益	20,574,000	25,768,000	19,116,125	25,415,144	0.7	0.9	6,299,019	33.0	92.9	98.6
(3) 特別利益	152,000	152,000	159,167	1,440,737	0.0	0.1	1,281,570	805.2	104.7	947.9
2 簡易水道事業収益	1,790,000	1,613,000	1,652,647	1,545,540	0.1	0.1	△ 107,107	△ 6.5	92.3	95.8
(1) 営業収益	1,790,000	1,613,000	1,652,647	1,545,540	0.1	0.1	△ 107,107	△ 6.5	92.3	95.8
計	2,886,814,000	2,795,379,000	2,855,550,107	2,807,409,672	100.0	100.0	△ 48,140,435	△ 1.7	98.9	100.4

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比				決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	17 年 度	18 年 度	17 年 度	18 年 度	構 成 比		比 較 増 減		17 年 度	18 年 度
					17 年 度	18 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,440,826,000	2,373,642,000	2,315,085,964	2,270,123,386	99.2	99.4	△ 44,962,578	△ 1.9	94.8	95.6
(1) 営業費用	2,037,143,000	1,996,993,000	1,944,433,159	1,904,136,569	83.3	83.4	△ 40,296,590	△ 2.1	95.4	95.4
(2) 営業外費用	335,181,000	325,144,000	323,036,707	321,383,982	13.8	14.1	△ 1,652,725	△ 0.5	96.4	98.8
(3) 特別損失	48,502,000	44,602,835	47,616,098	44,602,835	2.0	2.0	△ 3,013,263	△ 6.3	98.2	100.0
(4) 予備費	20,000,000	6,902,165	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	22,433,000	14,690,000	19,765,505	13,698,345	0.8	0.6	△ 6,067,160	△ 30.7	88.1	93.2
(1) 営業費用	22,433,000	14,690,000	19,765,505	13,698,345	0.8	0.6	△ 6,067,160	△ 30.7	88.1	93.2
計	2,463,259,000	2,388,332,000	2,334,851,469	2,283,821,731	100.0	100.0	△ 51,029,738	△ 2.2	94.8	95.6

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収入

（単位：円、％）

科目	予算現額		決算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	17年度	18年度	17年度	18年度	構成比		比較増減		17年度	18年度
					17年度	18年度	増減額	増減率		
1 資本的収入	200,651,000	174,042,000	200,961,440	172,038,515	100.0	100.0	△ 28,922,925	△ 14.4	100.2	98.8
(1) 企業債	100,000,000	136,100,000	100,000,000	136,100,000	49.8	79.1	36,100,000	36.1	100.0	100.0
(2) 国県補助金	55,443,000	0	55,466,000	0	27.6	—	△ 55,466,000	皆減	100.0	—
(3) 工事負担金	45,206,000	37,940,000	45,495,440	35,938,515	22.6	20.9	△ 9,556,925	△ 21.0	100.6	94.7
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(5) 職員厚生会返還金	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支出

（単位：円、％）

科目	予算現額		決算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	17年度	18年度	17年度	18年度	翌年度繰越額	構成比		比較増減		17年度	18年度
						17年度	18年度	増減額	増減率		
1 資本的支出	1,314,089,500	1,332,015,500	1,225,424,432	922,086,426	354,644,500	100.0	100.0	△ 303,338,006	△ 24.8	93.3	69.2
(1) 建設改良費	925,963,500	939,946,500	837,300,022	530,019,172	354,644,500	68.3	57.5	△ 307,280,850	△ 36.7	90.4	56.4
(2) 国県補助金精算金	1,600,000	2,642,000	1,599,475	2,641,238	0	0.1	0.3	1,041,763	65.1	100.0	100.0
(3) 企業債償還金	386,526,000	389,427,000	386,524,935	389,426,016	0	31.5	42.2	2,901,081	0.8	100.0	100.0
(4) 職員厚生会貸付金	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 750,047,911円は、過年度分損益勘定留保資金 244,874,991円、利益剰余金処分額 383,326,016円、建設改良積立金 100,000,000円及び当年度消費税及び

地方消費税資本的収支調整額 21,846,904円で補っている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	17年度		18年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,217,167,272	99.1	2,160,095,067	99.4	△ 57,072,205	△ 2.6
1 営業費用	1,918,629,754	85.8	1,876,215,009	86.3	△ 42,414,745	△ 2.2
(1) 原水費	72,948,224	3.3	84,283,778	3.9	11,335,554	15.5
(2) 浄水費	203,371,677	9.1	232,209,940	10.7	28,838,263	14.2
(3) 配水費	183,416,326	8.2	172,079,686	7.9	△ 11,336,640	△ 6.2
(4) 給水費	279,664,479	12.5	293,765,983	13.5	14,101,504	5.0
(5) 受託工事費	29,433,304	1.3	23,894,965	1.1	△ 5,538,339	△ 18.8
(6) 業務費	169,026,932	7.6	166,127,726	7.6	△ 2,899,206	△ 1.7
(7) 総係費	344,340,336	15.4	326,541,889	15.0	△ 17,798,447	△ 5.2
(8) 減価償却費	550,008,808	24.6	560,599,224	25.8	10,590,416	1.9
(9) 資産減耗費	86,419,668	3.9	16,711,818	0.8	△ 69,707,850	△ 80.7
2 営業外費用	253,188,841	11.3	240,307,683	11.1	△ 12,881,158	△ 5.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	238,947,490	10.7	217,813,576	10.0	△ 21,133,914	△ 8.8
(2) 雑支出	14,241,351	0.6	22,494,107	1.0	8,252,756	57.9
3 特別損失	45,348,677	2.0	43,572,375	2.0	△ 1,776,302	△ 3.9
(1) 過年度損益修正損	45,348,677	2.0	43,572,375	2.0	△ 1,776,302	△ 3.9
*簡易水道事業	19,367,775	0.9	13,675,063	0.6	△ 5,692,712	△ 29.4
1 営業費用	19,367,775	0.9	13,675,063	0.6	△ 5,692,712	△ 29.4
(1) 原水及び浄水費	1,440,656	0.1	331,071	0.0	△ 1,109,585	△ 77.0
(2) 配水及び給水費	6,412,533	0.3	0	—	△ 6,412,533	皆減
(3) 総係費	7,976,434	0.4	9,408,898	0.4	1,432,464	18.0
(4) 減価償却費	3,538,152	0.2	3,935,094	0.2	396,942	11.2
総費用 ①	2,236,535,047	100.0	2,173,770,130	100.0	△ 62,764,917	△ 2.8

当年度純利益 (② - ①)	17年度	18年度	比較増減	
			増減額	増減率
	483,481,268	501,119,821	17,638,553	3.6

科 目	借		方		比較増減	
	17年度		18年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,718,442,373	99.9	2,673,418,006	99.9	△ 45,024,367	△ 1.7
1 営業収益	2,700,026,160	99.3	2,647,233,124	99.0	△ 52,793,036	△ 2.0
(1) 給水収益	2,620,849,845	96.4	2,565,264,652	95.9	△ 55,585,193	△ 2.1
(イ) 普通給水料	2,482,062,786	91.3	2,438,506,599	91.2	△ 43,556,187	△ 1.8
(ロ) 温泉給水料	59,955,292	2.2	50,651,760	1.9	△ 9,303,532	△ 15.5
(ハ) 船舶給水料	51,501,675	1.9	51,363,096	1.9	△ 138,579	△ 0.3
(ニ) 臨時給水料	58,684	0.0	36,566	0.0	△ 22,118	△ 37.7
(ホ) 公共給水料	27,271,408	1.0	24,706,631	0.9	△ 2,564,777	△ 9.4
(2) 受託工事収益	2,943,301	0.1	1,881,237	0.1	△ 1,062,064	△ 36.1
(イ) 修繕料	2,943,301	0.1	1,881,237	0.1	△ 1,062,064	△ 36.1
(3) その他営業収益	76,233,014	2.8	80,087,235	3.0	3,854,221	5.1
(イ) 新規加入金	27,000,000	1.0	27,090,000	1.0	90,000	0.3
(ロ) 手数料	2,010,400	0.1	2,019,900	0.1	9,500	0.5
(ハ) 雑収入	47,222,614	1.7	50,977,335	1.9	3,754,721	8.0
2 営業外収益	18,257,046	0.7	24,744,168	0.9	6,487,122	35.5
(1) 受取利息及び配当金	671,902	0.0	1,112,496	0.0	440,594	65.6
(イ) 預金利息	671,902	0.0	1,112,496	0.0	440,594	65.6
(2) 雑収益	17,585,144	0.6	23,631,672	0.9	6,046,528	34.4
(イ) 賃貸料	2,815,722	0.1	2,748,372	0.1	△ 67,350	△ 2.4
(ロ) 不用品売却収益	21,460	0.0	95,440	0.0	73,980	344.7
(ハ) その他雑収益	14,747,962	0.5	20,787,860	0.8	6,039,898	41.0
3 特別利益	159,167	0.0	1,440,714	0.1	1,281,547	805.2
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	159,167	0.0	1,440,714	0.1	1,281,547	805.2
*簡易水道事業	1,573,942	0.1	1,471,945	0.1	△ 101,997	△ 6.5
1 営業収益	1,573,942	0.1	1,471,945	0.1	△ 101,997	△ 6.5
(1) 給水収益	1,573,942	0.1	1,471,945	0.1	△ 101,997	△ 6.5
総収益 ②	2,720,016,315	100.0	2,674,889,951	100.0	△ 45,126,364	△ 1.7



別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		17年度		18年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	15,370,668,264	86.6	15,288,349,281	84.2	△ 82,318,983	△ 0.5
	(1) 有形固定資産	15,196,104,487	85.6	15,128,278,048	83.3	△ 67,826,439	△ 0.4
	(イ) 建物	1,325,298,537	7.5	1,299,015,880	7.2	△ 26,282,657	△ 2.0
	(ロ) 構築物	10,243,412,850	57.7	10,143,707,411	55.9	△ 99,705,439	△ 1.0
	(ハ) 機械及び装置	2,115,842,947	11.9	2,103,952,871	11.6	△ 11,890,076	△ 0.6
	(ニ) 車両運搬具	6,147,608	0.0	6,504,846	0.0	357,238	5.8
	(ホ) 工具器具備品	38,243,535	0.2	41,817,282	0.2	3,573,747	9.3
	(ヘ) 土地	1,462,639,010	8.2	1,462,639,008	8.1	△ 2	△ 0.0
	(ト) <span style="color:red">その他の有形固定資産</span>	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	4,520,000	0.0	70,640,750	0.4	66,120,750	1,462.8
	(2) 無形固定資産	174,563,777	1.0	160,071,233	0.9	△ 14,492,544	△ 8.3
	(イ) 導水施設利用権	173,432,017	1.0	158,972,153	0.9	△ 14,459,864	△ 8.3
	(ロ) 引湯権	1,131,760	0.0	1,099,080	0.0	△ 32,680	△ 2.9
	部	2 流動資産	2,379,430,683	13.4	2,872,792,412	15.8	493,361,729
(1) 現金預金		1,918,280,832	10.8	2,363,103,250	13.0	444,822,418	23.2
(2) 未収金		438,000,862	2.5	356,329,972	2.0	△ 81,670,890	△ 18.6
(3) 有価証券		8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
(4) 貯蔵品		15,148,989	0.1	14,091,148	0.1	△ 1,057,841	△ 7.0
(5) 前払金		0	—	131,268,042	0.7	131,268,042	皆増
(6) <span style="color:red">その他流動資産</span>		0	—	0	—	0	—
資産合計		17,750,098,947	100.0	18,161,141,693	100.0	411,042,746	2.3

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		17年度		18年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債	3 固定負債	254,523,791	1.4	236,195,972	1.3	△ 18,327,819	△ 7.2
	(1) 退職給与引当金	254,523,791	1.4	236,195,972	1.3	△ 18,327,819	△ 7.2
	4 流動負債	401,923,506	2.3	546,238,717	3.0	144,315,211	35.9
	(1) 未払金	304,690,764	1.7	448,483,863	2.5	143,793,099	47.2
	(2) 預り保管有価証券	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
	(3) その他流動負債	89,232,742	0.5	89,754,854	0.5	522,112	0.6
	負債合計	656,447,297	3.7	782,434,689	4.3	125,987,392	19.2
資 本	5 資本金	14,134,222,944	79.6	14,367,421,863	79.1	233,198,919	1.6
	(1) 自己資本金	8,087,457,128	45.6	8,573,982,063	47.2	486,524,935	6.0
	(2) 借入資本金(企業債)	6,046,765,816	34.1	5,793,439,800	31.9	△ 253,326,016	△ 4.2
	6 剰余金	2,959,428,706	16.7	3,011,285,141	16.6	51,856,435	1.8
	(1) 資本剰余金	1,707,559,684	9.6	1,744,821,233	9.6	37,261,549	2.2
	(イ) 受贈財産	758,177,365	4.3	762,141,637	4.2	3,964,272	0.5
	(ロ) 工事負担金	806,003,725	4.5	841,942,240	4.6	35,938,515	4.5
	(ハ) 国県補助金	143,378,594	0.8	140,737,356	0.8	△ 2,641,238	△ 1.8
	(2) 利益剰余金	1,251,869,022	7.1	1,266,463,908	7.0	14,594,886	1.2
	(イ) 建設改良積立金	768,387,754	4.3	765,344,087	4.2	△ 3,043,667	△ 0.4
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	483,481,268	2.7	501,119,821	2.8	17,638,553	3.6	
資本合計		17,093,651,650	96.3	17,378,707,004	95.7	285,055,354	1.7
負債・資本合計		17,750,098,947	100.0	18,161,141,693	100.0	411,042,746	2.3

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	過年度修正による増	過年度修正による減	年度末現在高	減価償却累計額					年度末償却未済高	
								年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	過年度修正による増	過年度修正による減		累計
土地		1,462,639,010	0	0	0	2	1,462,639,008	—	—	—	—	—	—	1,462,639,008
建築物		1,968,793,174	3,390,221	168,378	0	800,000	1,971,215,017	643,494,637	31,297,004	128,826	0	2,463,678	672,199,137	1,299,015,880
構築物		14,955,790,229	420,612,566	38,540,235	200,297	200,596,118	15,137,466,739	4,712,377,379	314,301,960	23,703,097	15,077,592	24,294,506	4,993,759,328	10,143,707,411
機械及び装置		4,867,770,012	10,396,853	10,353,521	194,073,080	2,747,047	5,059,139,377	2,751,927,065	189,522,899	8,651,561	24,342,547	1,954,444	2,955,186,506	2,103,952,871
車両運搬具		58,683,658	1,142,150	1,100,000	0	0	58,725,808	52,536,050	1,401,393	1,045,000	0	671,481	52,220,962	6,504,846
工具・器具・備品		145,569,733	10,474,000	279,800	3,865,000	0	159,628,933	107,326,198	12,235,511	265,810	0	1,484,248	117,811,651	41,817,282
その他固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		23,459,245,816	446,015,790	50,441,934	198,138,377	204,143,167	23,848,814,882	8,267,661,329	548,758,767	33,794,294	39,420,139	30,868,357	8,791,177,584	15,057,637,298
建設仮勘定		4,520,000	70,640,750	4,520,000	0	0	70,640,750	—	—	—	—	—	—	70,640,750
合計		23,463,765,816	516,656,540	54,961,934	198,138,377	204,143,167	23,919,455,632	8,267,661,329	548,758,767	33,794,294	39,420,139	30,868,357	8,791,177,584	15,128,278,048

無形固定資産

(単位：円)

種類	区分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	過年度修正による増	過年度修正による減	当年度減価償却高	年度末現在高
導水施設利用権		173,432,017	0	0	1,283,007	0	15,742,871	158,972,153
引湯権		1,131,760	0	0	0	0	32,680	1,099,080
合計		174,563,777	0	0	1,283,007	0	15,775,551	160,071,233

別表第7

比較経営財務分析表

区分	単位	18年度	17年度	17年度		算式	財務分析の説明	
				類団平均	全国平均			
経	負荷率	%	88.6	84.2	86.7	86.0	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。</li> </ul>
	施設利用率	%	60.5	62.7	64.2	62.8	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	
	最大稼働率	%	68.3	74.4	74.0	73.1	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	
営	有収率	%	86.8	85.3	90.2	91.9	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</li> </ul>
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	41.81	44.07	24.65	33.52	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	11.95	12.34	8.79	8.16	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	
分	供給単価	円/m <sup>3</sup>	163.57	163.93	166.66	153.17	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動比率 短期債務に対してはこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し理想比率は200%以上である。</li> </ul>
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	134.23	135.13	167.14	154.70	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}{年間有収水量}$	
	職員1人当たり給水人口	人	1,607	1,564	2,979	3,886	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$	
析	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	203,796	202,499	349,756	376,461	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。</li> </ul>
	職員1人当たり営業収益	千円	34,374	34,160	60,830	60,179	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$	
	給水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数	人	18	18	10	10	$\frac{損益勘定所属職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
財	原浄配水施設関係	人	9	9	5	5	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>
	検針・集金	人	2	2	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	自己資本構成比率	%	63.8	62.2	63.4	59.7	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債 + 資本合計} \times 100$	
務	固定資産対長期資本比率	%	86.8	88.6	90.2	93.3	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。</li> </ul>
	流動比率	%	525.9	592.0	550.2	441.6	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総収支比率	%	123.1	121.6	107.4	108.0	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
分	営業収支比率	%	140.2	141.4	117.7	121.5	$\frac{営業収益}{営業費用} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。</li> </ul>
	総資本利益率	%	2.8	2.7	0.9	0.8	$\frac{当年度純利益}{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2} \times 100$	
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	67.9	69.8	69.6	84.8	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$	
析	料対金	%	14.9	14.7	17.0	24.0	$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>料金収入に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。</li> </ul>
	入す	%	8.5	9.1	11.4	14.6	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	に率	%	23.4	23.9	28.4	38.7	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
	職員給与費	%	26.6	26.1	15.4	16.2	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	

※比較経営財務分析表は、平成18年度の本市の現状と平成17年度全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。